

# 津松阪港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 説明資料

---

国土交通省 港湾局  
平成22年8月

# 事業の概要

津松阪港海岸において、堤防の嵩上げ、耐震性の強化を行うことにより、高潮により想定される浸水被害を軽減する。

- ・ 整備施設 : 津地区 (栗真町屋) 堤防 (改良) (2,062m)
- 津地区 (阿漕浦・御殿場) 堤防 (改良) (3,485m)
- ・ 事業期間 : 平成23年度～平成35年度
- ・ 事業費 : 135億円

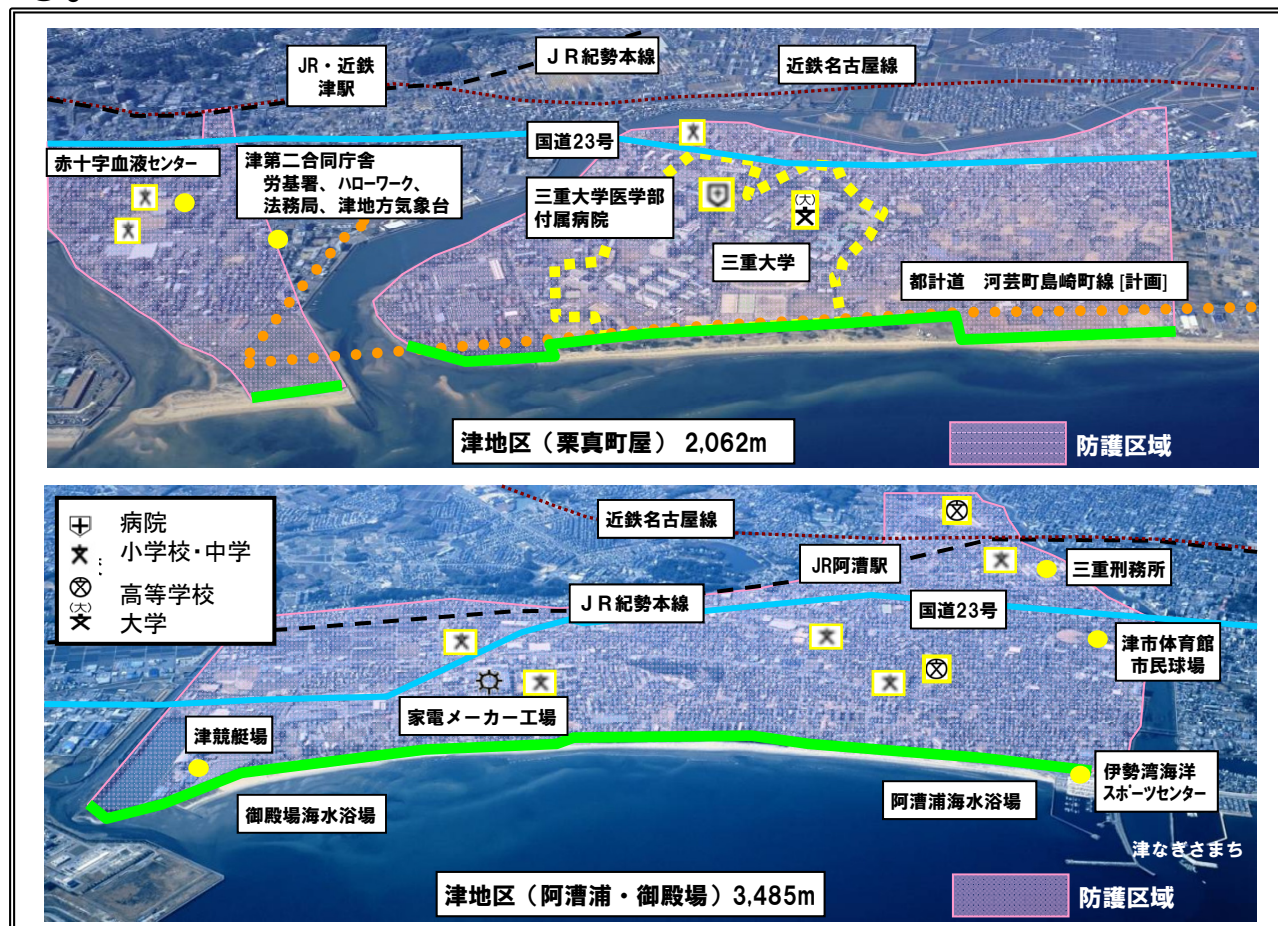


# 課題と事業の必要性

## (1) 背後地の状況

あこぎうら      ごてんば      くりままちや

津地区（阿漕浦・御殿場及び栗真町屋）の背後地域は、津市の中心市街地であり、住宅・商業施設が密集している。また、鉄道・道路等の主要交通施設が集積するとともに、地域の学術・医療の中核である三重大学、三重大学医学部付属病院等が立地している。発災時の浸水面積は約370ha、浸水人口は約15,600人、浸水家屋は約11,000戸が想定されている。

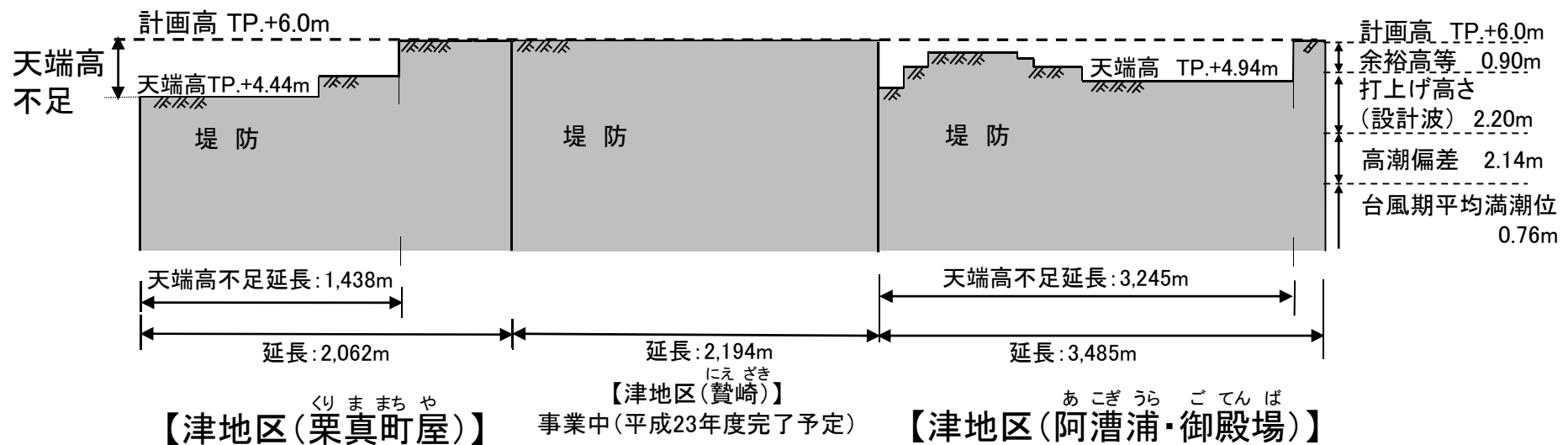


## (2) 海岸堤防の状況と事業の必要性

### ①天端高の不足

昭和28年の13号台風に伴う高潮により甚大な浸水被害が発生したことから、災害復旧事業により海岸堤防等が整備された。堤防の計画天端高さとして6m必要であるが、所要高さが確保されていないため、台風等の高潮発生時には堤防を越波し、浸水被害が発生する恐れがある。このため早期の嵩上げが求められている。

### <海岸に沿った堤防の高さ>



# 課題と事業の必要性

## ②老朽化の進行

海岸堤防は、整備後50年以上が経過して老朽化が進行している。平成21年度に実施した健全度評価において、ひび割れの発生やコンクリート強度不足の箇所が複数存在した。また、空洞化（1m程度の空洞域も確認）が点在し、このまま放置すれば、天端の沈下や吸い出し等が進行し、堤体が倒壊することが危惧されることから、抜本的な改良が求められている。



堤体のひび割れ



住居等に近接する老朽化した堤防

## ③液状化の恐れ

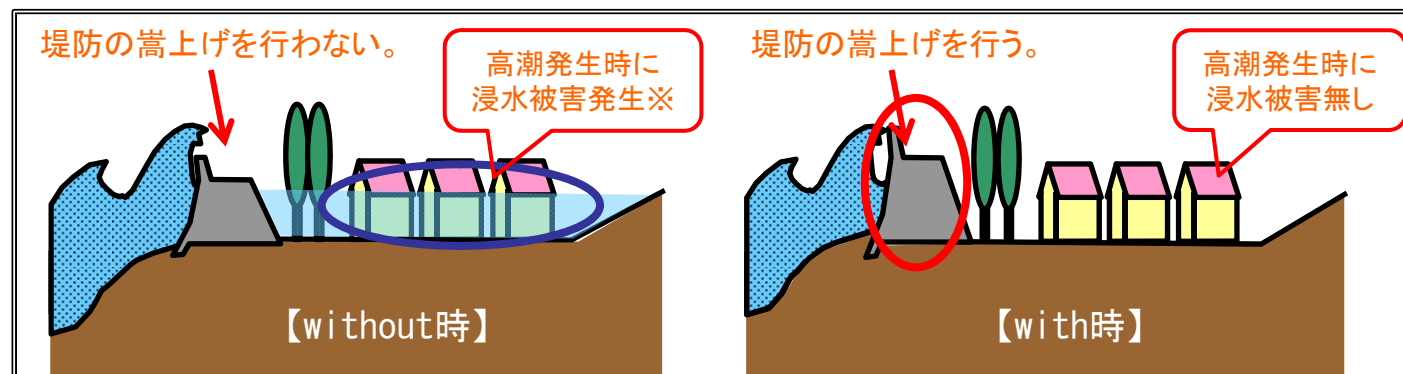
津市において今後30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率は85%（全国県庁所在地で第2位）と非常に高いものの、海岸堤防の耐震性は不足しており、当海岸のほぼ半分の区間で液状化対策が必要となっている。

# 費用便益分析の概要

【便益計算】 総便益 (Σ B) = 浸水防護便益 = 492 億円 (現在価値換算)

本事業を実施することにより、高潮による背後地の浸水被害を防止することが可能となり、家屋や事業所の資産を守る効果が期待できる。

事業便益は、現況施設における背後地の浸水区域及び浸水深から算出される被害額と事業を行った場合の被害額との差分により算定する。



※without時において、老朽化した堤防は倒壊しないものとして評価した。

◆便益 B = (【without時】浸水被害額 - 【with時】浸水被害額)

項目	With時	Without時
一般資産被害額 <sup>①</sup> (百万円/年)	0	1,347
公共土木施設被害額 <sup>②</sup> (百万円/年)	0	2,425
公益事業等被害額 <sup>③</sup> (百万円/年)	0	40
浸水被害 (百万円/年)	0	3,812

注) 左記②③は①に対する比率から算定。

① : ② : ③ = 100 : 180 : 3

出典: 「海岸事業の費用便益分析指針 (改訂)」  
(平成16年6月)

【費用計算】 総費用 (Σ C) = 事業費 + 維持管理費 = 101 億円 (現在価値換算)

(※維持管理費は事業費(税抜き)の0.5%で計算)

【費用便益分析結果】 費用便益比 (Σ B / Σ C) = 492 / 101 = 4.9

# 貨幣換算が困難な効果

## 【①行政活動、地域医療活動の継続】

浸水防護により国、三重県の行政活動や地域医療の拠点である三重大学附属病院等の医療活動を継続できる。

## 【②主要交通施設を利用した物流機能の継続】

浸水防護により国道23号、JR紀勢本線、近鉄名古屋線といった主要交通施設の機能を維持し、それを利用した物流を継続できる。

## 【③地域住民の不安の解消】

浸水防護により地域住民の不安を解消できる。

## 海岸管理者からの意見

### 【海岸管理者(三重県)からの意見(抜粋)】

津松阪港海岸直轄海岸保全施設整備事業について新規事業採択時評価のとおり事業を進めることに対し異存はなく、直轄事業による早期の整備をお願いします。